

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	死体検案講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	医事課		課長 北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成25年6月「死因究明等推進計画検討会中間報告書」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会が多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会が多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ①座学2日間・・・死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習(スクリーニング)。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間・・・家族への対応についての演習(グループワーク)、見学実習を受けての症例報告							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	6	5	11	10	23	
	執行額	2	2	2	/			
	執行率(%)	33.3%	40.0%	14.5%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	解剖率 ※死体取扱数にしめる解剖総数(司法解剖数+行政解剖数)の割合 ※警視庁刑事局調べ			%	11.2	11.0	11.1	前年度以上
			達成度	%	110.4	98.2	100.9	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受講者数			人	142	125 (100)	155 (150)	— (400)
単位当たりコスト	10,465(円/受講者)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度受講者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	0	講習会の委託・拡充				
	委員等旅費	1	0					
	庁費	3	0					
	職員旅費	0	0					
	衛生関係者養成等委託費	0	23					
計	10	23						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業である。性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費削減に努めており、単位あたりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即し真に必要なもののみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	受講者数が当初見込みを下回ったため不用額が発生している。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	内閣府の検討会において当該研修の必要性が提言されており、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込以上となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	<p>・平成23年4月に警察庁の研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」において、当該講習会の定員を増員し、併せて研修内容の充実を図ることが提言されており、今後、更に需要が増大することとなる。</p> <p>・また、平成25年4月から身元調査法の施行に伴い警察署長に検査の実施及び解剖の実施を行う権限が付与され死体検案件数の増加が見込まれることから、検案医の充実を図る必要があり、内閣府の死因究明等推進計画検討会においても、検案医の充実が求められているところ。</p> <p>・平成24年度の受講者数(平成23年度125名、平成24年度155名)は増加しており、今後は死因究明等推進計画検討会等での議論も踏まえながら、引き続き、効率的な執行に努めたい。</p>				
	外部有識者の所見				
	外部有識者の点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	死体検案講習会費については、検案業務に関する講習会を開催し、警察医や一般臨床医の研鑽能力向上を図るものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	87	平成23年	0073	平成24年	052

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1.6百万円

〔「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会が多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。〕



〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
1.6百万円

〔警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会が多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。〕



B. 謝金
0.8百万円

〔死体検案講習にかかる講師の謝金〕

C. 旅費
0.2百万円

〔死体検案講習にかかる講師の旅費〕

D. 事務費
0.6百万円

〔死体検案研修見学実習費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立保健医療科学院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.8			
庁費	事務経費	0.6			
委員等旅費	講師旅費	0.2			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	死体検案講習会の実施	1.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	死体検案講習会の研修謝金	0.8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	死体検案講習会の委員旅費	0.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オフィス スギモト	当該研修に必要な消耗品	0.3	随意契約	
2	(株)外国文献社	研修アンケート入力・集計	0.2	随意契約	
3	キャノンマーケティングジャパン	当該研修に必要なOA機器	0.1	随意契約	
4	美津野商事(株)	当該研修に必要なOA機器	0.0	随意契約	